

九州・沖縄 企業の 52.7%が正社員不足 5 年連続で 5 割を超える

「金融」が正社員不足でトップ
非正社員は「飲食店」の改善続く

九州・沖縄 人手不足に対する企業の動向調査(2026 年 7 月)



本件照会先

秋山 進（調査担当）
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779(直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/27

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2026 年 7 月時点で 52.7%、非正社員では 30.3%となった。正社員は、7 月としては 5 年連続で半数を超え、非正社員は前年同月(30.7%)からやや低下したものの、7 月としては、4 年連続で 3 割を上回った。業種別にみると、正社員では「金融」など 4 業種で 7 割を超え、12 業種で 6 割を超えた。非正社員では「飲食店」がトップ。

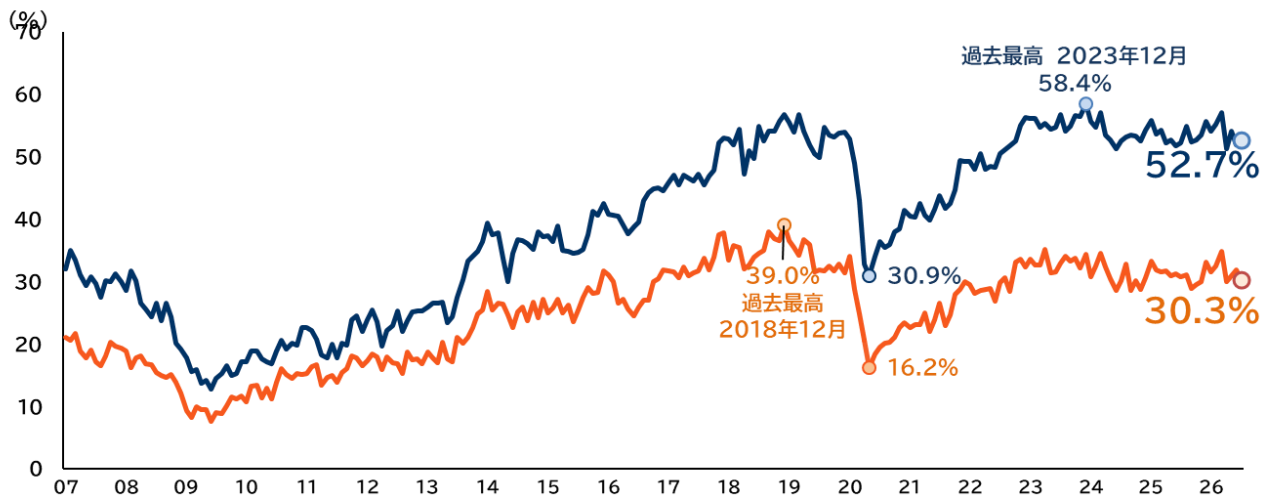
株式会社帝国データバンク福岡支店は、九州・沖縄地区 3,072 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。
なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は 2006 年 5 月より毎月実施し、今回は 2026 年 7 月の結果をもとに取りまとめた。
調査期間:2026 年 7 月 17 日～7 月 31 日(インターネット調査)
調査対象:九州・沖縄地区 3,072 社、有効回答企業数は 1,065 社(回答率 34.7%)

正社員不足の企業は 52.7%、7 月としては 5 年連続で半数超

2026 年 7 月時点で、正社員の不足を感じている企業の割合は 52.7%で、7 月としては 5 年連続で 50%を超えた。前年同月(2025 年 7 月、52.2%)から 0.5 ポイント(pt)上昇し、高水準で推移している。

一方、非正社員の不足を感じている企業は 30.3%だった。前年同月(30.7%)から 0.4pt 低下したものの、7月としては 4 年連続で 3 割を上回った。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



<業種別>

正社員:「金融」が 76.5%でトップ、人材確保が欠かせず

正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、「金融」が 76.5% (前年同月比+15.4 pt) で最も高かった。企業からは、「一部大型代理店や保険会社出向者の不祥事を受けた保険業法改正への対応負担も大きく、業務時間の確保が厳しくなっている」(金融、佐賀県)といった案件の増加に伴う人手不足感がうかがえた。また、いわゆる「金利のある世界」での新たな展開を図るために人材が必要となっている。また、金融機関には M&A や事業承継支援のほか、直近では企業価値担保権の活用なども求められており、専門性の高い人材の確保が欠かせない。

次いで、長時間労働、休みの取りづらさ、少子高齢化による労働人口の減少を背景に人手不足割合が高水準で推移する「飲食店」(72.7%、前年同月比+39.4pt)やAIの普及やDX化の推進といった状況により人材の取り合いとなっている「情報サービス」(70.3%、同+2.7pt)など、4業種で7割を超え、12 業種で 6 割を超えた。

非正社員：「飲食店」がトップも、改善傾向が続く

非正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、「飲食店」が 63.6%（前年同月比+8.0pt）で最も高かった。

また、「娯楽サービス」（50.0%、同+10.0pt）や「電気機械製造」（46.2%、同+21.2pt）、「専門サービス」（42.9%、同+16.6pt）、正社員でトップとなった「金融」（41.7%、同+10.4pt）は前年から10pt以上上昇しており、今後の動向が懸念される。

一方で、2 番目に高かった「各種商品小売」（60.0%、同-9.2pt）、「メンテナンス・警備・検査」（52.6%、同-23.9pt）は前年を下回った。

人手不足割合 業種別

正社員					非正社員				
		（%）					（%）		
正社員	2024年7月	2025年7月	2026年7月		非正社員	2024年7月	2025年7月	2026年7月	
1 金融	76.5	↓ 61.1	↑ 76.5		1 飲食店	70.0	↓ 55.6	↑ 63.6	
2 飲食店	50.0	↓ 33.3	↑ 72.7		2 各種商品小売	50.0	↑ 69.2	↓ 60.0	
3 情報サービス	72.5	↓ 67.6	↑ 70.3		3 メンテナンス・警備・検査	73.3	↑ 76.5	↓ 52.6	
4 化学品製造	45.5	↑ 50.0	↑ 70.0		4 娯楽サービス	41.7	↓ 40.0	↑ 50.0	
5 建設	64.2	↑ 66.2	↑ 67.3		5 電気機械製造	37.5	↓ 25.0	↑ 46.2	
6 農・林・水産	37.5	↓ 25.0	↑ 64.7		6 情報サービス	40.0	↓ 34.8	↑ 43.5	
7 自動車・同部品小売	57.1	→ 57.1	↑ 63.6		7 専門サービス	26.3	→ 26.3	↑ 42.9	
8 人材派遣・紹介	0.0	↑ 25.0	↑ 62.5		8 金融	41.7	↓ 31.3	↑ 41.7	
9 専門サービス	61.8	↓ 60.7	↑ 61.8		9 専門商品小売	31.8	↑ 34.6	↑ 40.0	
10 電気機械製造	72.2	↓ 56.3	↑ 60.0		9 旅館・ホテル	42.9	↑ 50.0	↓ 40.0	
10 各種商品小売	62.5	↓ 61.5	↓ 60.0						
10 娯楽サービス	50.0	↓ 40.0	↑ 60.0						

※母数が5社以上の業種が対象

まとめ：高水準で推移する正社員の人手不足割合 高齢化・引退で人手不足による受注制約が続く

2026 年 7 月時点で、人手不足を感じている企業の割合は正社員で 52.7%、非正社員で 30.3%だった。正社員は、7 月としては 5 年連続で半数を超え、非正社員も 4 年連続で 3 割を上回っており、正社員、非正社員ともに高い水準で推移している。

業種別にみると、正社員では「金融」や「飲食店」など 4 業種で 7 割を超え、12 業種で 6 割を超えた。「金融」では、M&A や事業再生、DX など幅広く専門的なサービスが年々求められており、継続的な人材の確保・育成が欠かせない。

非正社員では、「飲食店」がトップとなった。「各種商品小売」や「メンテナンス・警備・検査」などが改善傾向にあるなかで、前年を大幅に上回った「娯楽サービス」や「電気機械製造」、「専門サービス」、「金融」などで、今後の人手不足動向が注目される。

「人手不足倒産」は 2026 年上半期に 28 件発生。上半期としては 2 年ぶりに前年を上回り、過去最多を更新した。業種別では、建設業が 10 件で最も多く、サービス業(7 件)、運輸・通信業(5 件)が続いた。

企業からは「資材、人件費の高騰、人不足等、納期延長等、問題も多い」(建設、熊本県)のように、案件はあっても働き手の不足によって受注できないとの声が聞かれている。しかし、「業界人材の高齢化が一層進んでおり、次の世代(人材)が不足し育成にも力を入れていない」(その他の事業サービス、長崎県)といった知識や経験を持つ世代の高齢化・引退により、人手不足による受注制約が続く。今後も正社員の人手不足割合は高水準で推移するとみられる。

「人手不足倒産」推移

